第３期熊谷市人口ビジョン・総合戦略（案）に対する意見及び市の考え方

１　意見募集期間

令和６年１２月２０日（金曜日）から 令和７年１月２０日（月曜日）まで

２　意見の提出者数及び意見の件数

提出者数　　５名

意見の件数　１１件

３　意見の概要及び市の考え方

該当箇所	意 見 の 概 要	市 の 考 え 方
P44 地域幸福度	19 熊谷市にはまちなか、公園、川沿いなどで心地よく歩ける場所がある　57.2% 22　身近に自然を感じることができる 67.5% 3　空気や水は澄んでいてきれいだと感じる　51.6% このデータが示すように熊谷市民は自然の中で幸福を感じている。 せっかく豊かな自然があるのだから景観をより良くして市民、また訪れる人の満足度を上げることが大切だと思う。 東京から少し離れた自然豊かなゆとりのある地方都市というのを今後の方向性に活かしてほしい。 基本目標2のまちづくりに豊かな自然を守り街路樹などの景観を良くすることを加えてほしい。	第２次熊谷市総合振興計画後期基本計画「政策４　環境にやさしく自然が豊かなまち」に位置付けており、引き続き取り組んでいきます。
P49 将来人口シミュレーション	楽観的シュミレーションでも 2060年には136,689人と人口減少は止められないので、今財政が豊かだからと言って大きな箱物をつくるなど借金を増やすのはやめてほしい。	健全財政のもと、自主性・自立性の高い市政運営に努めます。

P56 基本目標１【雇用の創出】　企業誘致･新産業拠点整備	人口を増やすため企業誘致に課せられる責任は重要だ。 そこで市内の工業団地、産業拠点整備予定地区に、データセンターの誘致を提案したい。 熊谷市はデータセンターの誘致に向いた利点があるといえるからだ。 AI の急速な普及で莫大な規模が必要となるデータセンターは、とても大きな電力を必要とする。 熊谷市は、水力、火力、原子力発電所から都心部へ電力を送る国内屈指の強力な送電網が市内を通り、さらに古くから大規模な消費地であったことから強靭な変電設備を有する。 この電力供給能力は､AI データセンター誘致と親和性が高い。 データセンター設置については、政府も後押ししている。これは半導体事業にみられるように、政府と民間事業者が共同して推し進める事業であり、計画性と将来性に大きな魅力がある。企業の誘致を目指す熊谷市としては是非乗っておきたい波である。 現在、一般送配電事業者が「ウェルカムゾーン」という、工場等への特別高圧供給等を迅速かつ低コストで提供可能にする制度を作っている。実質、データセンターを作る自治体向けの制度である。熊谷市は、このウェルカムゾーンの制度を導くことで、データセンターの誘致の一助になるのではないか。 たとえ世界最高水準の変電設備が	いただいた具体的な提案については、基本目標１における「企業誘致･新産業拠点整備」に係る御意見として、今後の事務の参考とさせていただきます。

	準備できないとしても、データセンターの需要者は、GAFA のような大手外資にのみではない。国内大手企業、ベンチャー企業、海外新興国企業など必要な容積は様々だ。大規模施設だけが必要とされているわけではない。 熊谷市はこのニッチな需要を目指しても良い。小規模レベルの AI 向けデータセンターの需要を早くから見極め、需要者に働きかけることでほかの自治体とアドバンテージをとる。 中規模、小規模なデータセンター用地を市内で取得可能であることをアピールできれば、企業進出の対象になりうる可能性はある。たとえ変電設備のキャパが少ないならば、それに見合った施設をプレゼンテーションしていけば良いのではないだろうか。 さらに、交通アクセスの良さも大きな利点だ。 熊谷駅から羽田空港第3ターミナル駅までは、新幹線利用で最速 70 分を切る。将来 JR 羽田空港アクセス線も高崎線直通になる予定だ。 千葉県内で進められている日本最大の印西市データセンターも、海外からのアクセスがアドバンテージとなったことから、後続者として比較される熊谷市にとっては強い武器だ。	
P56 基本目標 1【雇用の創出】　企	企業の誘致は、雇用を創出し、固定資産税、住民税など市の収入にも直結する。	いただいた具体的な提案については、基本目標１における「企業誘致・新産業拠点整備」に係る御意見とし

業誘致・新産業拠点整備	近年、圏央道および、関越自動車道などの主要高速道路のインターチェンジ周辺では、工業団地や物流団地を設置した自治体により、多くの企業誘致や物流拠点の誘致に成功した。 一方、熊谷市内における企業誘致は、いわゆる高速道が通っていないことから、一連の開発の潮流に一歩乗り遅れた感がある。 これに対し、熊谷市はすでに予算を確保して企業誘致活動を行っており、PR の効果も出ていることと考えられが、ライバルとなる自治体も多く、これからが勝負である。 そこで、さらに民間業者との情報交換を積極的に執り行うことを提案したい。 不動産投資信託、特に物流特化型 REIT と積極的に情報交換を行うことがまず一つ。 そして国県の産業集積の基本方針にも積極関与するべきだ。 こういったものを活用して、衛星都市という地の利を大きく生かす産業を熊谷市に導入したい。 熊谷市なら膨大な人口を抱える都心部に、タイムリーに商品やサービルを提供することができる。ほかの地域の自治体に対して大きなアドバンテージだ。これを生かす。 そして未来を見据えた開発パートナーと手を結ぶことが重要ではないだろうか。情報量の豊富さや資金力は、投資信託による開発が時代を大きくリードし、首都圏全体の需給	て、今後の事務の参考とさせていただきます。

	を見渡した開発がなされている。 これまでのような一対一の例えば、特定の一社や、市内の業者優遇などの政策のみでなく、現在成長している広範なサービスを提供するチームの一員として熊谷市が関わっていくようにするべきだと提案する。 つまり、大手の民間業者との連携も選択肢として、企業誘致を推進するべきである。	
P56 基本目標1【雇用の創出】企業誘致・新産業拠点整備	熊谷市の雇用維持と、賑わい創出に、さらに進出企業の収益向上に向け、市民と市職員を挙げて「市内の企業応援運動」を推進してみてはどうだろうか。 熊谷市内に工場、事業所などを構える企業を絶対に市内から撤退させない。大規模小売店を絶対に撤退させない。そんな強い意識を持っていないことが、熊谷市の市内総生産の低下につながってしまう。 市民一人一人が、熊谷市内に出資した会社をもっと応援、貢献するべきである。 大きな固定資産税、住民税や地方消費税の貢献、雇用の確保など熊谷市に進出している企業の貢献度は非常に高いが、熊谷市としてあまり温度が高くないように思える。新しい会社誘致にばかり重きを置かず、現在ある会社をどんどん伸ばす政策をとるべきである。 工業団地や産業拠点などから企業撤退による「生産年齢人口」の流出は絶対に阻止しなければならない。それは撤退が決定してからでは、絶	いただいた具体的な提案については、産業振興、地域活性化の方策を検討する中で参考とさせていただきます。

	対に取り返しのつかないことだ。 そんな中、下記のような「市内の企業応援運動」を提案したい。 薬を選択するならばゼリア新薬の製品。お菓子が並んでいたら日新シスコのお菓子。小麦粉を買うなら日東富士製粉。 日々の生活の中で、市内企業を応援することが当たり前の熊谷市にしていこう。 週末は家族で、イオンシネマと、ティアラに映画を見に行こう。買い物は市内のスーパー、ホームセンターに。 当たり前のように市民で互いに応援できる雰囲気を醸成していくことで、市内の経済を好循環にする。 免許証返納しても便利に買い物できる街を維持し、将来の買い物難民を作らない。 一人一人の力は小さくても、市内企業を応援する意識は、企業の撤退阻止に大きな力になるだろう。 これはプロスポーツを応援し、支える熊谷市の精神にも通じるものがある。 みなでこの意思を共有し、熊谷市ワンチームで挑む姿勢を企業に見せたい。	
P56 雇用の創出	「安心して働ける職場づくりの推進」を基本方針に入れてほしいです。	いただいた御意見については、基本目標１における「就業支援」内において、引き続き事業所向けにワークライフバランスやハラスメントに

		関する周知を図るとともに、関係機関と連携して働きやすい職場づくりを推進してまいります。
P66 基本目標２【転入・定住促進、魅力あるまちづくり】 ファンづくりを通じた転入促進	移住より流出対策 市外の若い世代が熊谷市にきて家を建てることに対する助成がありましたが、市内在住の若者が熊谷市に家を建てることに何の助成もないのもつまらないと感じます。 移住促進より、市内で生まれ育った若者が流出しない施策をまずは整えていただきたいです。 現在ある新幹線通勤への補助により、都内に一人暮らしをすることなく実家から通えて喜んでいる若者を何人も見ています。20 代の時間を熊谷に留まった彼らは、このまま人生の大半をここで生きる選択をしてくれるかも知れませんね。よい取り組みだと思います。	移住に伴う転入を目的とした固定資産税等の課税免除に加え、転出抑制を目的とした三世代ふれあい家族住宅取得等応援事業にも取り組んでいます。こうした施策を複合的に行い、定住人口の維持につなげていきます。また、子どもの頃から地元に愛着を感じてもらうために、引き続き郷土愛の醸成につながる取組に努めます。
基本目標２【転入・定住促進・魅力あるまちづくり】	公共交通の利便性向上に向けて、熊谷駅二階コンコースに、駅北口と駅南口を結ぶバス専用縦貫道路を建設し、停留所を JR 改札前、つまり改札口と同じフロアに設置することを提案したい。 熊谷駅で分断されている南北の交通路の遮断を無くし、利便性の高い公共交通の提供することで、魅力あるまちづくりに貢献する。 北口と南口に、地上から駅二階コンコースに昇降するバス専用のスロープを作り、バス乗り場を JR 改札と同じ階層にする。改札口を出ればすぐにバスに乗れるうえ、暑さ寒さ風雨に強く、利用者の利便性を大き	いただいた具体的な提案については、今後のまちづくりを具体化する中で参考とさせていただきます。

	く向上できる。 すでに類似した公共交通への投資で、成功した事例があるので下記に報告する。 JR 富山駅はコンコースに公共交通を乗り入れさせた成功例として、全国から注目を集める。富山地方鉄道の路面電車の乗降場所を、JR の改札口と同じ階層にした。これが驚くほど便利と評判で、成功事例として日本全国で様々な施設の導入に結びついている。JR 広島駅や、JR 松山駅も同様に路面電車のコンコース乗り入れの計画を立てている。 公共交通への投資が新たな交通需要、住宅需要などを生み出し、多くの相乗効果が街の活性化につながる好例である。 これに対し熊谷市は、路線バスのコンコース乗り入れを実現して、公共交通の利便性向上、さらには街のにぎわい創出と発展に役立てたい。 乗降場所が改札前になることは、他にもメリットをもたらす。 駅ロータリーを路線バス始発場所にしないことによる、駅前混雑地域のバス待機時間の解消。 乗用車と路線バスの混在による渋滞の回避。 また、およそ 60m になると見込める南北縦貫路に行先ごとの停車場所の確保が容易になる。 さらに南北の流れが良くなるので、東松山から熊谷経由太田、熊谷経由伊勢崎などリーチの長いアクセスも容易になる。東京西部や埼玉県南	

	部からの潜在需要を掘り起こすことも可能ではないだろうか。 ところでバスの定時運行のためには、バス始発場所は駅に近い方が良い。さらに熊谷市の交通の要衝としての地位を維持するためには、バスターミナルの設置が必要だ。 そこで現熊谷市立図書館周辺や荒川公園周辺再整備計画などにバスターミナルを組み入れることを併せて提案したい。熊谷駅とバスターミナルの一体的な隣接運用で、交通インフラが充実した街をアピールできる。 是非、この試案への調査費計上を希望する。	
基本目標2【転入・定住促進・魅力あるまちづくり】	中心市街地への分譲マンションの積極的誘致、これにスピード感をもって取り組むことを提案したい。 さらに土地取引の自治体としてのバックアップサポート、建設地および周辺の一体整備、開発と、新たな助成制度導入による熊谷市の積極的関与をも併せて提案したい。 中心市街地、おおむね商店街や古くからの住宅街の活気が失われるという状況は、日本全国で現れている。そんな中、熊谷市のまちなかの賑わいについては、どのように捉えられるだろうか。 都心部からおおむね 30km 以上離れた衛星都市の場合、自家用車の所有率が高くなり、大きな駐車場を有するチェーン店が、郊外発展型の街を加速させる。その結果、多くの衛星都市では、駐車場の便の悪い旧来の	熊谷市都市計画マスタープランにおける住居系の土地利用の基本方針として、「都市型住宅や利便性の高い住環境を形成し、コンパクトな住環境の実現を目指します。」としており、関連計画との整合を図り、慎重に検討を行ってまいります。

	中心部の活気がなくなり、シャッターを閉める店が増える。この悪い循環は、さらに賑わいを遠ざける。また郊外発展型の街は、整備が行き届いていない郊外に大きく住宅地を広げるため、自治体の資力が大きく費やされる。再開発の遅れの遠因にもつながるだろう。 そこで安易な提案ではあるが、熊谷駅周辺への分譲マンションの誘致を積極的にしてみてはどうだろうか。分譲マンションを手掛けるデベロッパーは、需給バランスを重視するので簡単なはなしではないだろう。事実、中心市街地にマンション誘致を願う首都圏の自治体は多い。その中で、建設地を熊谷市にしてもらう。その策を打つべきだ。 都市計画や条例を改正して、十分に利益を出せることをアピールする。収益重視の民間業者でも熊谷市に分譲マンションを建てることを選択してもらえるよう市で努力する。特に熊谷駅南口周辺や北口、星川周辺など、賑わいを作りたい地区に於いて、容積率を上げる、高さ制限を緩和するなど十分な政策支援により大手開発業者の参入を促すべきである。 また省エネ設計、町と一体になったバリアフリー設計に対して助成するなども誘致に効果があるだろう。低層階にはクリニックなどの医療テナントを誘致し、施工者やテナント入居者に何らかの優遇措置をとることも効果があると考える。	

	そのほかにも、都心部では一般的になった総合デベロッパーとともにワンチームで街づくりをしていく政策を導入するべきではないだろうか。 令和の開発は大手民間業者の力を大いに利用する計画が必要かも知れない。	
P69 基本目標３【結婚・出産・子育て支援】主な取組の４結婚の促進	「結婚の促進」ではなく、「結婚を望む方への支援」もしくは「結婚の希望が叶う取組」へ	御意見を踏まえ、個人の意思を尊重した表現へ変更するため、「結婚の希望をかなえる取組」に修正します。
デジタル基盤の整備、産業DXの推進	PC ショップの誘致や、DX 専門家と企業のマッチングをしてはいかがでしょうか。	いただいた具体的な提案については、産業振興、産業 DX の推進に取り組む中で参考とさせていただきます。